

関西広域連合設立後の主な動き

○関西広域連合委員会開催（平成 22 年 12 月～）

平成 22 年 12 月に第 1 回委員会を開催。令和 7 年 9 月末現在計 181 回開催。

○関西広域連合議会開催（平成 23 年 1 月～）

平成 23 年 1 月に臨時会を開催し、令和 7 年 9 月末現在計 59 回開催。

平成 23 年 9 月から毎月常任委員会を開催。

○第 1 期広域計画（設立～平成 25 年度）策定（平成 23 年 2 月）

平成 23 年 2 月に広域連合議会議決を経て、第 1 期広域計画（設立～平成 25 年度）を策定。

○東日本大震災対応（平成 23 年 3 月～）

カウンターパート方式により、きめ細かい支援を実施。

○首都機能バックアップ構造の構築に関する提言（平成 23 年 4 月、平成 24 年 6 月、平成 25 年 2 月、平成 25 年 5 月）

○“丸ごと移管”を求める国の出先機関を決定（平成 23 年 5 月）

九州知事会と共に「経済産業局」「地方整備局」「地方環境事務所」の 3 機関の移管を求めるなどを決定（国との調整、協議等実施）。

○「KANSAI」の魅力発信（平成 23 年 6 月～）

「関西広域連合と江蘇省浙江省上海市観光連盟との観光交流協力関係の樹立に関する合意書」調印（平成 23 年 6 月）、トッププロモーション実施（平成 23・24 年夏、平成 25 年冬、秋、平成 26 年冬、秋、平成 27 年秋、平成 28 年夏）。

○広域インフラ検討会設置（平成 23 年 7 月～）

関西における広域交通インフラ整備、リダンダンシー確保、北陸新幹線等の広域インフラについて検討。

○エネルギー検討会設置（平成 23 年 8 月～）

関西における中長期的なエネルギーに関する取組の方向性を検討、電力需給等の把握・検証、節電の呼びかけを実施。

○官民一体となった防災対策推進（平成 23 年 9 月～）

民間企業・団体や九州地方知事会等との協定締結による連携体制の確保。

○大阪市及び堺市が構成団体に参加（平成 24 年 4 月～）

○関西イノベーション国際戦略総合特区推進室設置（平成 24 年 5 月～）

総合特区の着実な推進に向け、自治体間の調整を行うとともに、広域的課題への取組と合わせ、一体的に推進。

○京都市及び神戸市が構成団体に参加（平成 24 年 8 月～）

○道州制のあり方研究会設置（平成 25 年 3 月～）

国における道州制をめぐる動きに対応し、地方分権改革を推進する観点から、道州制のあり方について調査・検討を行う研究会を設置。

○関西ワールドマスターズゲームズ 2021 招致（平成 25 年 8 月）

2021 年のワールドマスターズゲームズ（生涯スポーツの国際総合競技大会）を招致。

○第 2 期広域計画（平成 26 年度～平成 28 年度）策定（平成 26 年 3 月）

平成 26 年 3 月に広域連合議会議決を経て、第 2 期広域計画（平成 26 年度～平成 28 年度）を策定。（平成 26 年 4 月 1 日施行）

○琵琶湖・淀川流域対策に係る研究会設置（平成 26 年 7 月～）

平成 25 年の台風 18 号による水害を契機として、琵琶湖・淀川流域が抱える様々な課題を整理し、流域自治体の共有認識を図るとともに、今後の取組の方向性等を検討するため、関西広域連合協議会の専門部会として設置。

○「南紀熊野ジオパーク」が日本ジオパークに認定（令和 26 年 8 月～）

○関西圏域の展望研究会設置（平成 26 年 9 月～平成 27 年 9 月）

関西圏域の今後を展望し、近畿圏広域地方計画の見直しなど、国と地方の議論等に、活用するため、関西広域連合協議会専門部会として設置。

○関西健康・医療創生会議の設立（平成 27 年 7 月～）

関西の健康長寿達成のための新たな産業創造、安心かつ健康に生活できる持続可能性のあるまちづくりを目指し、関西広域連合と域内全ての医学系大学を含むアカデミア 18 機関、関西の中核をなす 5 経済団体により、産学官連携のプラットフォームとして設立。

○世界ジオパークがユネスコの正式事業に決定され、山陰海岸世界ジオパーク（日本ジオパーク：H20. 12 認定、世界ジオパーク：H22. 10 認定）が「山陰海岸ユネスコ世界ジオパーク」となる（平成 27 年 11 月～）

○奈良県が構成団体に参加（平成 27 年 12 月～）

○政府関係機関の関西への移転

国土の双眼構造の一翼を担う関西を創生するため、関西への政府関係機関の移転実現を国に要請し、平成 28 年 3 月に国の基本方針が示され、同年 9 月中央省庁の移転について、国による今後の取組内容が示された。

○関西国際観光推進本部の設立（平成 28 年 3 月～）

関西の官民が一体となって、関西を世界に売り込み、外客の誘致を推進するため、関西広域連合等の自治体、経済団体、業界団体、企業、観光推進団体等により設立。

○関西創生戦略（平成 28 年度～平成 31 年度）策定（平成 28 年 4 月）

東京への一極集中を是正し、地域の特性に応じた地域課題の解決を図り、関西圏域への活力を取り戻すため関西創生戦略を策定。（平成 28 年 4 月 28 日施行）[まち・ひと・しごと創生法に基づき策定]

○「2025 日本万国博覧会誘致委員会準備会」の発足（平成 28 年 11 月～）

大阪府、大阪市、関西広域連合及び経済団体等で構成し、万博誘致を目指して発足。

○「政府関係機関等対策委員会」設置（平成 28 年 12 月～）

政府機関等の地方移転、機能向上に係る構成府県の取組を支援するため、「国出先機関対策委員会」に政府機関等対策の機能を付加し、委員会名を「政府機関等対策委員会」と改称。

○「2025 日本万国博覧会誘致委員会」の発足（平成 29 年 3 月～）

大阪府、大阪市、関西広域連合等の自治体及び経済団体などで構成され、万博誘致活動を推進する「2025 日本万国博覧会誘致委員会」が発足。

○第 3 期広域計画（平成 29 年度～平成 31 年度）策定（平成 29 年 3 月）

平成 29 年 3 月に広域連合議会議決を経て、第 3 期広域計画（平成 29 年度～平成 31 年度）を策定。（平成 29 年 4 月 1 日施行）

○関西創生戦略（平成 28 年度～平成 31 年度）改訂（平成 29 年 3 月）

関西の地方創生をさらに加速させることを目的に、新たな取組を追加するとともに、当初計画策定後の進捗状況を踏まえ、取組を強化。（平成 29 年 4 月 1 日施行）

○関西観光本部の発足（平成 29 年 4 月～）

関西国際観光推進本部と関西地域振興財団が統合し、関西観光本部が発足、関西の官民が協力し、オール関西で迅速かつ効率的に観光施策を推進。

○文化庁地域文化創生本部の設置（平成 29 年 4 月～）

文化庁の本格移転の準備とともに、文化による地方創生や文化財を生かした広域文化観光など新たな政策ニーズに対応した事務・事業を地元の知見・ノウハウ等を生かしながら先行的に実施する。

○大阪府における 2025 年日本万国博覧会の立候補（平成 29 年 4 月～）

平成 29 年 4 月パリにおいて 2025 年日本万国博覧会開催国に立候補を表明。6 月には誘致ロゴマークを決定し、海外での誘致プロモーション活動を実施。

○消費者行政新未来創造オフィスの開設（平成 29 年 7 月～）

実証に基づいた政策の分析・研究機能をベースとした新たな未来に向けた消費者行政の発展・創造の拠点として開設。

○広域的行政のあり方検討会設置・最終報告（平成 29 年 9 月～平成 31 年 3 月）

海外の地方自治制度なども参考しながら、連合域内に存在する広域的な課題の解決に向け、関西広域連合の役割や執行体制も含めた広域行政のあり方を検討し、今後の関西広域連合の方向性を明確にするため設置。

○広域計画等フォローアップ委員会の設置（平成 29 年 11 月～）

現行の広域計画及び関西創生戦略の達成状況の評価・検証、次期の広域計画及び関西創生戦略の計画案の策定等に関する指導・助言を受けるために設置（令和元年度から「広域計画等推進委員会」に改称）。

○関西女性活躍推進フォーラムの設置（平成 29 年 12 月～）

「働きたい・働く女性が日本で最も活躍できる地域・関西」の早期実現を目指し、関西経済連合会と共同で、経済団体や地域団体等のプラットフォームとして設置。

○関西 SDGs プラットフォームへの参画（平成 29 年 12 月～）

SDGs の達成に向け、自治体や民間企業、NPO など、関西の多様なセクターが参加するプラットフォームとして設立。JICA 関西、近畿経済産業局とともに事務局を担い活動。

○総務省統計局統計データ利活用センターの開設（平成 30 年 4 月～）

○大阪北部を震源とする地震、平成 30 年 7 月豪雨、平成 30 年台風第 21 号への対応（平成 30 年 6 月、7 月、9 月）

避難所運営、家屋被害認定の人的支援、国に対する大規模広域災害への対応に関する要望等を実施。

○2025 年大阪・関西万博の開催決定（平成 30 年 11 月）

平成 31 年 1 月に「公益財団法人 2025 年日本国際博覧会協会」発足。

令和元年 10 月に 2025 年大阪・関西万博担当委員・副担当委員を設置。

○令和元年台風 19 号への対応（令和元年 10 月）

現地支援事務所の設置、家屋被害認定の人的支援等を実施。

○第 4 期広域計画（令和 2 年度～令和 4 年度）策定（令和 2 年 3 月）

○新型コロナウイルス対策本部を設置（令和 2 年 3 月～令和 5 年 5 月）

新型コロナウイルス感染症対策本部を設置し、関西が一体となった感染拡大防止の取組を実施。

○プラスチック対策検討会を設置（令和 2 年 4 月～）

「プラスチックごみ対策の先進地域・関西」を確立するため、プラスチック代替品の開発支援・普及促進、プラスチックごみ散乱・流出抑制等について関西広域での取組を検討。

○消費者庁新未来創造戦略本部発足（令和 2 年 7 月～）

令和2年7月30日、新たに恒常的な拠点として「消費者庁新未来創造戦略本部」設置。

○**新型コロナウイルス感染症の影響による2021年のワールドマスターズゲームズの開催延期の方針を公表（令和2年10月、令和3年10月）**

○**関西新時代宣言（令和2年11月）**

地方分権推進の先頭に立ち、国家構造の転換をリードする特別地方公共団体として、関西広域連合が次の10年間に目指すべき関西の姿を宣言として発出。

○**関西プラスチック対策プラットフォームの設置（令和2年12月～）**

プラスチック代替品の普及、プラスチックごみ散乱・流出抑制について、関係する地方公共団体及び事業者団体の活動の促進に資する情報共有と意見交換を行うプラットフォームを設置。

○**関西水素サプライチェーン構想実現プラットフォームの設置（令和3年2月～）**

「将来における関西圏の水素サプライチェーン構想」の実現に向けて意見交換等を行う産学官のプラットフォームを設置。

○**関西脱炭素社会実現宣言（令和3年11月）**

関西広域連合が一丸となって脱炭素社会の実現に向けて取り組むという積極的な姿勢を明確に示すことで、内外に「環境先進地域関西」をアピールするとともに、構成府県市の取組を後押しすることを目的として発出。

○**大阪・関西万博 関西パビリオン企画委員会設置（令和4年1月～）**

2025年日本国際博覧会（大阪・関西万博）で関西広域連合が設置する「関西パビリオン」の出展に当たり、府県間の協議・調整を行う。

○**提言・意見集「未来の希望を担う関西広域連合へ」の編纂（令和4年5月）**

広域連合設立後10年余りの社会情勢の変化を踏まえ、今後の関西広域連合の取組の方向性などに関して有識者が執筆した提言・意見集を編纂するとともに、執筆有識者と広域連合委員との意見交換を実施。

○**ワールドマスターズゲームズの新会期が2027年5月14日～30日の17日間に決定（令和4年7月）**

○**大阪・関西万博「関西パビリオン」の建築計画の概要を発表（令和4年10月）**

○**関西広域産業共創プラットフォーム事業の開始（令和4年11月～）**

中堅・中小企業の技術力の向上や製品開発力の強化を支援するため、域内公設試による技術支援サービスに事業化支援機能を付加したシームレスな支援を行う事業を開始。

○**文化庁が京都における業務を開始（令和5年3月～）**

○**第5期広域計画（令和5年度～令和7年度）策定（令和5年3月）**

○**EXPO2025関西観光推進協議会の発足（令和5年3月～）**

関西観光本部が中心となり、関西広域連合等の自治体及び経済団体等が連携して大阪・関西万博に向けた広域観光に取り組む組織として発足。

○**2025年日本国際博覧会（大阪・関西万博）関西パビリオン出展基本計画を策定（令和5年5月）**

○**文化庁・関西広域連合・関西経済連合会・文化庁連携プラットフォーム共同宣言「文化の力で関西・日本を元気に」（令和5年7月）**

オール関西で、日本の元気を関西から発信する取組を展開するとともに、各地域の取組とも連携して広く全国に展開することで、文化の力で未来を切り開き、「文化芸術立国」の実現を目指し、「文化の力で関西・日本を元気に」することを目的に発出。

○**関西広域連合として、ごみゼロ共創ネットワークに登録（令和5年9月）**

令和5年11月26日に「ごみゼロ共創トライアル」として「いろんなもんに向けて、淀

川でごみを拾おう！」を共催。

○2025年日本国際博覧会（大阪・関西万博）関西パビリオン起工式を開催（令和5年10月）

○関西経済連合会と共同で「関西広域データ利活用 官民研究会」を立上げ（令和5年12月）

○令和6年能登半島地震対応（令和6年1月～）

カウンターパート方式により避難所運営、家屋被害認定等の人的支援や物的支援を実施。

○広域的な災害対応力強化タスクフォースの設置（令和6年7月～）

関西経済連合会との間で、関西の広域的な災害対応力の強化に向けた事務局同士の検討体制を設置。

○南海トラフ地震臨時情報への対応（令和6年8月～）

令和元年度の運用開始から初めて、南海トラフ地震臨時情報（巨大地震注意）が発表された。情報収集するとともに、府県市民向けに「地震・津波への備えを再確認」等のメッセージを2回発出。

○「三好ジオパーク」が日本ジオパークに認定（令和6年10月～）

○2025年日本国際博覧会（大阪・関西万博）関西パビリオン開館（令和7年4月）

○関西広域リージョン連携宣言（令和7年10月）

関西の特徴を活かしつつ、大阪・関西万博のレガシーを継承し、更なる関西の発展につなげていくため、関西経済連合会、関西観光本部、関西MaaS協議会及び関西広域連合の各構成府県市と共に、官民連携で広域的な取組を進める広域リージョン連携の宣言を発出。

○関西脱炭素社会実現宣言2.0（令和7年11月）

令和7年2月に国が温室効果ガス排出量の新たな削減目標を設定したことを踏まえつつ、脱炭素社会の実現に向けて大阪・関西万博で実証された最新技術を関西が率先して活用し、万博の英知を未来につないでいくために発出。